



## 平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月8日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 川崎 悦道 TEL (03)6734-0200  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	47,161	20.2	134	-	119	-	1,102	-
21年5月期第1四半期	59,136	-	860	-	909	-	313	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	3,074 63	-
21年5月期第1四半期	771 06	765 97

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	46,616	23,110	39.3	51,045 75
21年5月期	55,468	25,148	35.4	54,751 17

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 18,307百万円 21年5月期 19,636百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	-	600 00	-	650 00	1,250 00
22年5月期	-				
22年5月期(予想)		600 00	-	650 00	1,250 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

### 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	104,880	9.7	690	56.8	670	62.9	20	90.2	55.76
通 期	224,390	2.6	3,540	24.2	3,690	9.8	1,010	223.1	2,816.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
会計基準等の改正に伴う変更：無  
以外の変更：無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                    |             |          |             |          |
|--------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年5月期第1四半期 | 416,903株 | 21年5月期      | 416,903株 |
| 期末自己株式数            | 22年5月期第1四半期 | 58,253株  | 21年5月期      | 58,253株  |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年5月期第1四半期 | 358,650株 | 21年5月期第1四半期 | 406,914株 |

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載された予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

・当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気減速が緩やかに改善し、輸出・生産に持ち直しの動きが見られるものの、依然として景気の下振れリスクも存在しています。

雇用情勢については、完全失業率が過去最高水準となり、有効求人倍率も過去最低を更新するなど一段と厳しさを増しており、改善には今暫く時間を要することが懸念されます。

このような環境のもと当社グループにおいては、人材派遣事業では新規受注が下げ止まりつつあるものの増加基調には転じておらず、人材紹介事業においても同様に需要低迷が続くなど厳しい状況となりました。一方で、再就職支援事業は企業の更なる雇用調整を受けて大幅な需要増となり、注力分野であるインソーシング（請負）事業も企業の業務体系の見直しを受けて引き続き拡大しました。結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は47,161百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

利益面では、人材派遣および人材紹介事業の減収が大きく影響したことに加え、人材派遣事業における派遣スタッフの有給休暇取得が予想を大きく上回り増大した影響もあり、売上総利益率が18.7%（前年同四半期比1.2%ポイント減）と低下したことから、売上総利益は8,834百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

一方、販管費については募集費、人件費等を中心に一層のコスト削減を進め、前年同四半期比で1,933百万円減の8,968百万円（前年同四半期比17.7%減）と大幅に抑制しましたが、売上総利益の減少をカバーできず、連結営業損失は134百万円（前年同四半期は860百万円の営業利益）、連結経常損失は119百万円（前年同四半期は909百万円の経常利益）となりました。また、オフィス集約化に伴う子会社の移転による固定資産除売却損（56百万円）を特別損失として計上したことにより、税金等調整前四半期純損失は155百万円（前年同四半期は990百万円の税金等調整前四半期純利益）となりました。

以上、概ね期初計画通りながらも、一部赤字子会社の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が膨らみ、また、連結子会社の少数株主利益の割合が増加したこともあって、連結四半期純損失は1,102百万円（前年同四半期は313百万円の四半期純利益）となりました。

今後は需要回復期に向けた陣容を確保しつつも、引き続き徹底したコスト削減を実施し、早期の収益改善に注力してまいります。

連結業績

	平成22年5月 第1四半期	平成21年5月 第1四半期	増減率
売上高	47,161百万円	59,136百万円	20.2%
営業損益	134百万円	860百万円	-
経常損益	119百万円	909百万円	-
四半期純損益	1,102百万円	313百万円	-

・事業別の状況（セグメント間取引消去前）

人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 41,220百万円、営業損失 154百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 40,396百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心の人材派遣事業においては、輸出産業や金融業を中心に新規受注は下げ止まりつつあるものの、稼働者数の減少傾向は続きました。加えて、派遣先企業における残業抑制も響き、大幅な減収となりました。一方、優秀スタッフの確保・囲い込みは進み、人材供給面の安定度は増していることから、前連結会計年度平均を上回る成約率を維持しました。

職種別では、一般事務分野（クラリカル）はもとより、営業・販売職が法律で定められた自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了影響を受けてマイナス幅が拡大し、ITエンジニアリングも企業のIT予算見直しなどの影響により伸び悩みました。平成21年7月に三井物産グループの派遣子会社である株式会社三井物産ヒューマンリソースを吸収合併したことにより、貿易事務関連は伸長したものの、専門事務分野（テクニカル）も減収となりました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化推進の流れを受け、特にパブリックマーケット関連の新規受託案件が増加した結果、売上高は2,899百万円（前年同四半期比25.0%増）と順調に伸長しました。引き続き提案営業を強化することで、更なる規模拡大を目指してまいります。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は40,396百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

派遣需要の回復時期は想定より遅れているものの、顧客企業による派遣会社の選別、集約化はむしろ早く進んでおり、コンプライアンス体制や人材供給力で勝る大手派遣会社の優位性はますます高まるものと考えられます。グループのフルラインサービスを活かした総合的な提案を行いながら、着実に新規需要を獲得し、シェアアップにつなげてまいります。

（人材紹介事業） 売上高 823百万円

国内の人材紹介事業においては、エグゼクティブ層、マネジメント層や専門職人材の需要に回復が見られるものの、全体としては依然として採用抑制が続いており、売上高は664百万円（前年同四半期比55.0%減）となりました。海外の人材紹介事業も需要が引き続き低調で159百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

結果、人材紹介事業全体の売上高は823百万円（前年同四半期比54.5%減）と大幅な減収となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣、人材紹介ともに減収影響が大きく、加えて、人材派遣事業における派遣スタッフの有給休暇取得増等により粗利率が低下し、セグメントの売上総利益は減益となりました。募集費や人件費を中心に販管費を大幅に抑制したものの吸収できず、セグメントの売上高は41,220百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業損失は154百万円（前年同四半期は1,112百万円の営業利益）となりました。

**再就職支援事業** 売上高 2,280百万円、営業利益 616百万円

昨年より企業の雇用調整が続いており、今春以降は追加的な雇用調整も見られるなど非常に厳しい雇用情勢が続くなか、再就職支援の需要は前年同四半期を大きく上回りました。当社グループでは、人材紹介部門をはじめ他部門からの配置転換によりコンサルタントを増員して営業体制を強化し、サービスレベルの維持を図った結果、売上高は2,280百万円（前年同四半期比47.5%増）、営業利益は616百万円（前年同四半期比41.9%増）と大幅な増収増益となりました。一方で雇用情勢の厳しさから、今後は再就職決定までのプロセスが長期化する可能性があることから、再就職先の開拓強化に更に取り組んでまいります。

**アウトソーシング事業** 売上高 3,432百万円、営業利益 165百万円

アウトソーシング事業においては、主要顧客である大企業・官公庁等が従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するためにアウトソーシング化を推進しており、需要は引き続き堅調です。

子会社である株式会社ベネフィット・ワンでは、法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスを提供しています。また、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケアサービスの拡充や、カスタマー・ロイヤリティー・プログラム（顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）等の新規サービスの拡販に取り組むことにより、個人および法人会員双方へのサービス提供体制を強化しました。

その結果、売上高は3,432百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は165百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

**その他の事業** 売上高 1,020百万円、営業損失 25百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等の売上を含んでいます。シェアード化推進のため、前連結会計年度にシェアード会社を2社設立したことから、売上高は1,020百万円（前年同四半期比55.8%増）、営業損失は25百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。

**消去又は全社** 売上高 791百万円、営業利益 735百万円

グループ間取引および純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれており、当四半期は家賃、人件費を中心に、全社コストを大幅に削減しました。

セグメント別業績

売上高	平成22年5月期 第1四半期	平成21年5月期 第1四半期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	41,220百万円	53,591百万円	23.1%
人材派遣・請負	40,396百万円	51,780百万円	22.0%
人材紹介	823百万円	1,810百万円	54.5%
再就職支援	2,280百万円	1,545百万円	47.5%
アウトソーシング	3,432百万円	3,693百万円	7.1%
その他	1,020百万円	655百万円	55.8%
消去又は全社	791百万円	349百万円	-
合計	47,161百万円	59,136百万円	20.2%

営業損益	平成22年5月期 第1四半期	平成21年5月期 第1四半期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	154百万円	1,112百万円	-
再就職支援	616百万円	434百万円	41.9%
アウトソーシング	165百万円	213百万円	22.4%
その他	25百万円	31百万円	-
消去又は全社	735百万円	868百万円	-
合計	134百万円	860百万円	-

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,851百万円減少(16.0%減)し、46,616百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5,187百万円、受取手形及び売掛金の減少1,386百万円等によるものです。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて6,813百万円減少(22.5%減)し、23,506百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少3,973百万円、未払費用の減少1,099百万円、買掛金の減少980百万円等によるものです。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,038百万円減少(8.1%減)し、23,110百万円となりました。これは主に、四半期純損失1,102百万円、配当金の支払233百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.9%ポイント増加し、39.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して5,397百万円減少し、8,722百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,528百万円(前第1四半期連結累計期間1,322百万円の減少)となりました。これは主に法人税等の支払771百万円、売上債権の減少1,763百万円、営業債務の減少2,225百万円等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、48百万円(同836百万円の減少)となりました。これは主に子会社株式の取得による支出729百万円、敷金及び保証金の回収による収入1,271百万円等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,914百万円(同641百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少4,100百万円、長期借入れによる収入649百万円、配当金の支払448百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては現在精査中であり、平成21年7月17日に公表した数値から変更の必要がある場合は、速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(補助金収入の処理方法)

従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、販売費及び一般管理費が19百万円減少し、営業損失が19百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	9,231	14,419
受取手形及び売掛金	17,562	18,948
その他	3,224	4,069
貸倒引当金	73	80
流動資産合計	29,945	37,358
固定資産		
有形固定資産	4,921	5,029
無形固定資産		
のれん	631	331
その他	3,292	3,410
無形固定資産合計	3,923	3,741
投資その他の資産		
その他	8,217	9,728
貸倒引当金	40	38
投資損失引当金	350	350
投資その他の資産合計	7,826	9,338
固定資産合計	16,671	18,110
資産合計	46,616	55,468

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	588	1,568
短期借入金	2,428	6,401
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,858	8,957
未払法人税等	94	830
賞与引当金	1,016	1,650
役員賞与引当金	3	7
その他	9,368	9,382
<b>流動負債合計</b>	<b>21,392</b>	<b>28,834</b>
<b>固定負債</b>		
社債	164	164
長期借入金	519	4
退職給付引当金	900	872
役員退職慰労引当金	295	306
その他	234	136
<b>固定負債合計</b>	<b>2,113</b>	<b>1,485</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,506</b>	<b>30,319</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,284	6,517
利益剰余金	11,892	12,995
自己株式	4,799	4,799
<b>株主資本合計</b>	<b>18,377</b>	<b>19,713</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	77	77
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>69</b>	<b>76</b>
少数株主持分	4,802	5,512
<b>純資産合計</b>	<b>23,110</b>	<b>25,148</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>46,616</b>	<b>55,468</b>

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	59,136	47,161
売上原価	47,373	38,326
売上総利益	11,762	8,834
販売費及び一般管理費	10,902	8,968
営業利益又は営業損失( )	860	134
営業外収益		
受取利息	8	3
持分法による投資利益	5	34
補助金収入	7	-
その他	61	18
営業外収益合計	83	56
営業外費用		
支払利息	8	14
コミットメントフィー	10	12
その他	16	14
営業外費用合計	34	41
経常利益又は経常損失( )	909	119
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	87	-
貸倒引当金戻入額	-	2
関係会社整理損戻入額	-	18
特別利益合計	87	22
特別損失		
固定資産除売却損	5	56
投資有価証券評価損	-	0
持分変動損失	-	2
特別損失合計	5	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	990	155
法人税、住民税及び事業税	367	100
法人税等調整額	172	750
法人税等合計	539	850
少数株主利益	137	96
四半期純利益又は四半期純損失( )	313	1,102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	990	155
減価償却費	401	434
のれん償却額	50	59
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	4
賞与引当金の増減額( は減少)	777	633
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	18	27
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	11
受取利息及び受取配当金	9	3
支払利息	8	14
補助金収入	7	5
持分法による投資損益( は益)	5	34
持分変動損益( は益)	-	2
固定資産除売却損益( は益)	5	54
投資有価証券売却損益( は益)	87	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	0
売上債権の増減額( は増加)	1,305	1,763
営業債務の増減額( は減少)	1,649	2,225
その他	79	100
小計	177	821
利息及び配当金の受取額	15	4
利息の支払額	6	52
補助金の受取額	89	112
法人税等の支払額	1,598	771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	1,528

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	498	153
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	292	97
子会社株式の取得による支出	-	729
敷金及び保証金の差入による支出	-	66
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,271
その他	46	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	836	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,010	4,100
長期借入れによる収入	-	649
長期借入金の返済による支出	0	7
少数株主の増資引受による払込額	-	1
自己株式の取得による支出	2,593	-
配当金の支払額	543	234
少数株主への配当金の支払額	223	214
その他	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	641	3,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,474	5,397
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	14,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,137	8,722

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	53,502	1,544	3,596	492	59,136	-	59,136
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	1	97	162	349	(349)	-
計	53,591	1,545	3,693	655	59,485	(349)	59,136
営業利益又は 営業損失( )	1,112	434	213	31	1,728	(868)	860

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	41,095	2,279	3,365	420	47,161	-	47,161
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	0	66	600	791	(791)	-
計	41,220	2,280	3,432	1,020	47,952	(791)	47,161
営業利益又は 営業損失( )	154	616	165	25	601	(735)	134

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

【定性的情報・財務諸表等】の「4. その他」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、消去又は全社について営業損失が19百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。